

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名 大内 齋之
 学位 博士（学術）
 学位記番号 新大院博（学）第84号
 学位授与の日付 平成29年3月23日
 学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
 博士論文名 災害復旧・復興期における臨時災害放送局の実態研究

論文審査委員
 主査 教授 原田 健一
 副査 教授 中村 隆志
 副査 准教授 古賀 豊
 協力委員 立命館大学 准教授 北村 順生

博士論文の要旨

本論文は、臨時災害放送局（以下、臨災局）の災害復旧・復興における実態を明らかにすることを目的としている。臨災局は阪神・淡路大震災を契機に制度化され、一時的、短期的なものと考えられていたが、東日本大震災という大災害の中で、放送が長期化し常態化しつつある。なぜ、臨災局は長期化しているのか、そのメカニズムはどうなっているのか、送り手と聞き手である被災者との関係にはどういった問題関心があるのかなど、これまでこうした臨災局の実態に対する調査や研究はなされてこなかったことを解明しようとしている。そのために、2000日を超えて長期化している臨災局として、宮城県山元町の「りんごラジオ」、福島県南相馬市の「南相馬ひばりエフエム」、福島県富岡町の「おだがいさまFM」の3局を選び、エスノグラフィー調査を行い、その実態の分析を行っている。

本論文の章構成は、以下の通りである。

はじめに

第1章 災害と情報

第2章 やまもとさいがいエフエム「りんごラジオ」

第3章 みなみそうまさいがいエフエム「南相馬ひばりFM」

第4章 とみおかさいがいエフエム「おだがいさまFM」

第5章 臨災局の長期化の実態

第1章「災害と情報」においては、研究動向について東日本大震災前と東日本大震災後にわけ、災害社会学と災害情報論の研究についてまとめ、特に、災害において復旧・復興期が大きな問題となりつつあることを指摘する。そのうえで、災害に対応する放送制度として臨災局と

コミュニティFMの違いについて問題を整理したうえで、東日本大震災後の災害社会学と災害情報論の研究について述べている。

ここで、氏は災害復旧・復興期において、臨災局が何らかの役割を果たすことで、放送運営が長期化しているとし、そのメカニズムを明らかにするために、災害社会学の吉原直樹が福島県大熊町の被災住民について行ったエスノグラフィー調査に注目し、吉原が問題提起したサロンのようなコミュニティに着目した。サロンのようなコミュニティは国策で作られた自治体のコミュニティではなく、住民によって生まれた創発的なコミュニティで、強制的ではなく参加しやすく気軽なおしゃべりを目的としながらも、ボランティアなど外の人との出会いや、さまざまな情報提供などが行われる場である。長期化する臨災局の背景に、こうしたサロンのようなコミュニティがあり、また、臨災局自体もそうしたサロンのような要素を含むことで、長期化しているのではないかとする。こうした問題意識のもと、①臨災局とコミュニティの関係はどうあるのか、②情報伝達のシステムとして一方向性を有する放送が、どうサロンのような双方向的なやり取りを取り込んでいるのか、③こうした放送内容をもつ臨災局の放送制度上の特徴とは何かという3つの観点から、長期化している3つの臨災局を調査し分析している。

第2章、第3章、第4章では3つの臨災局が、エスノグラフィー調査をもとに記述されている。「りんごラジオ」では、開局直後から役場のロビーに放送席が設置され、町民が気軽に参加し、フェイス・トゥ・フェイスの直接的な対応が可能ないようにしていたが、その後、復旧・復興の時期になって引越した新しいプレハブのスタジオ兼事務所においても、こうした町民との交流を大切にし、日中は鍵をかけずに誰もが出入りできるように設けている。番組においても行政情報ばかりではなく、町民のインタビューを交えながら、聞き手が参加する番組がつくられ、一方向的な情報だけではなく、双方向的なバランスのとれた情報を提供している。

「南相馬市ひばりFM」では、南相馬市民自らが提案する町づくりに関するトーク番組や、東日本大震災をきっかけに、移住してきた人たちによるトーク番組など市民の意見を取り込んだ番組を放送している。さらに、放射線量のデータを読み上げるだけの番組を毎日3回放送し、一時居住地域が分断された地区の住民同士の壁を取り払うメッセージを発信などしている。

原発事故で、全町民が避難せざるを得なくなった「おだがいさまFM」では、町の社会福祉協議会の交流広場の一角にスタジオを設置した。また、全国に避難している町民に対しては、方言を使ったフリートーク番組や民話や昔話を語る番組を放送し、さらには事前に録音した町内の寺の鐘を大みそかに除夜の鐘や子どもの運動会などを、「富岡町の音の風景」として放送している。

このように、事例として調査した3局の臨災局は、被災者とフェイス・トゥ・フェイスの関係を作り、聞き手である被災者が気軽にラジオに来て、自らのことを語る場を設けることで、さまざまな住民が参加するスペース・メディア的な機能を果たしていた。これは、吉原が問題提起した「サロンのようなコミュニティ」に近い機能を、臨災局がさまざまな創意工夫をしてつくりだすことで、復旧・復興期の住民である、被災者の要望に応じていたといえる。

しかし、一方で、放送事業体として臨災局を見たとき、臨災局は自治体が運営責任者であるが、一時的な予定が長期化したために、体制があいまいなまま団体や企業に委託して運営している問題がある。つまり、委託先と放送現場との間に乖離があり、長期化に対応した労働の見直し

などが必要とされる。また、放送としてのジャーナリズム機能として、上から進められる復旧・復興事業に対して、どう被災者である地域住民の要望をすくいあげ報道していくべきか、臨災局の役割、立場は複雑で多層的な問題を内包している。臨災局は、災害からの復旧・復興に関わるメディアもしくは、それに代わる情報提供システムにとって、社会的な矛盾が集約されている場であるとともに、国家政策と住民との対話と対峙という多義的な意味をになった場となっている。氏は一放送制度の枠にとどまらない実態があることを明らかにし、新たな問題枠組みの必要を提起している。

審査結果の要旨

本論文の評価すべき点は三点ある。一点目は、東日本大震災以降、一時的、短期的なものと考えられていた臨災局が、長期化し常態化しているという特異な現象に初めて、正面からむきあった調査・研究である点である。この臨災局の長期化の背景には、国の復旧・復興事業に対する被災者である住民の側からの復旧・復興に対する要望、本音があり、それを調整するためにも、臨災局は運営者である自治体と被災者が対峙し対話する場を提供することが求められ、またそれを実現していることで、自治体ならびに被災者にとって必要不可欠なメディアとなっていることを、氏は明らかにした。

二点目は、こうした問題状況を、エスノグラフィックな手法によって具体的局面から明らかにしているだけでなく、放送されている内容を分析することによって、送り手（事業主である行政）と受け手である被災者の関係を明らかにしており、メディア研究においても、これまで調査・研究されていなかった領域を新たに開拓している。

三点目は、こうした臨災局のメディアとしての複雑な社会的なあり方を捉えるためには、これまでの災害社会学や災害情報論、メディア研究などの枠組みだけでは難しく、新たな学際的な枠組みが必要であることを問題提起したことである。本論文において新しい問題枠組みを提起するために、さまざまな研究領域について十分に検討し理論化しえたかについて議論はあろう。しかし、放送制度という枠にある臨災局をそのあり方だけではなく、社会的コンテクストを含め問題化する必要があることを研究的に問題提起したことは、非常に大きな学術的な意義を有するといえる。

以上のことから、本論文は博士（学術）の学位を授与するに値する学位論文として評価できるとするのが主査、副査、協力委員の一致した判断である。